

第201回（令和3年2月21日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 買掛金などの債務は、金融機関を通じて電子債権記録機関に発生の記録を請求し、これが当該機関の記録原簿に記録されると、電子記録債務が生じることになる。電子記録債務の債務者は、電子記録債務勘定で処理する。なお、その後、支払い期日が到来し、当座預金口座から当該金額が引き落とされた場合は、次のように処理する。

（借）電子記録債務 233,000 （貸）当座預金 233,000

2. 備品を売却した際は、備品勘定及び備品減価償却累計額勘定を減少させ、帳簿価額（＝取得原価－減価償却累計額）と売却額との差額を固定資産売却益勘定（ないし固定資産売却損勘定）で処理する（本問は、固定資産売却益の場合）。売却代金は相手振出しの約束手形で受け取っているが、主たる営業活動以外で生じたものであることから、受取手形勘定ではなく営業外受取手形勘定で処理する点に注意すること。
3. 資本準備金勘定は、株式の発行に伴う払い込み額のうち、資本金に計上しない額を処理する際に用いる。本問では、「払込金額のうち2分の1は資本金として計上しないことにした」点に注意して金額を計算する。増資時の新株発行に要した諸費用は、株式交付費勘定に記入する。なお、会社設立時に要した諸費用（たとえば株式の発行に伴う諸費用）は、創立費勘定に含めて処理する点にも注意が必要である。
4. 前期末に繰延計上した前払家賃は、当期の費用となる。したがって、期首に決算整理と貸借反対の記入を行い、費用（支払家賃）に戻す処理を行う。
5. 本支店間取引に係る簿記処理の問題である。本問では支店が本店より商品を仕入れており、支店側における当該取引の仕訳が問われていることから、仕入勘定の借方と本店勘定の貸方に記入する。
6. 当期の法人税額を費用勘定である法人税等勘定の借方に記入し、仮払法人税等勘定に計上されていた中間申告額を差し引いた残額を納付すべき負債として、未払法人税勘定の貸方に記入する。
7. 株式会社における損益の振替えに係る簿記処理の問題である。損失が計上されたときには、当該金額を損益勘定の貸方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定の借方に記入する。

第2問

本問は、会計学でいう貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、複式簿記ではどのように現れるか、特に当期純利益の計算構造、管理上必要な売上総利益がどのように計算されるのかを問うものである。

本問では、仕入勘定で売上原価が計算されること、収益費用に関する勘定は損益勘定に振り替えられること、株式会社の会計では損益勘定残高は繰り越し利益剰余金勘定に振り替えられることなどについての理解が必要である。

解答に際しては、売上総利益は、売上勘定残高から仕入勘定残高を控除することで計算できる。また、仕入勘定と売上勘定の残高を損益勘定へ振り替えた上で、損益勘定残高より当期純利益を計算する。この損益勘定残高は、繰越利益剰余金勘定へ振り替えられる。期末資本金は、期首資本金に増資金額を加算して計算できる。

問題用紙には、複数の空欄があることから、どの空欄から計算したり、語句を埋めたりしたらよいかについて考えることが必要である。

第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたそのつど、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入れ戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減額して、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、または払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等の金額を差し引き算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入れ戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

第4問

本問は、3伝票制で、仕訳集計表の作成、総勘定元帳への合計転記、補助元帳への個別転記についての理解を問うものである。入金伝票に記入されている科目は、借方の現金勘定を省略した貸方の相手勘定科目、出金伝票に記入されている科目は、貸方の現金勘定を省略した借方の相手勘定科目であるということに注意して、仕訳集計表を作成する。集計に誤りがない限り、すべての伝票の合計額は仕訳集計表の合計額と一致する。なお、総勘定元帳には仕訳集計表から合計転記されるが、補助元帳には各伝票から個別転記される。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益が生じ、借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。